

番号：140278

国名：コンゴ民主共和国

担当：人間開発部社会保障課

案件名：国立職業訓練校能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／産業動向）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析／産業動向
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年6月上旬から2014年7月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.73M/M、合計 1.23M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	22日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月21日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	職業訓練分野の各種評価調査 (産業動向調査の経験があれば尚可。)
対象国／類似地域	コンゴ民主共和国／全途上国
語学の種類	英語又は仏語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：黄熱：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）では、1991年以降の混乱の時代を経て復興・開発へ向けた歩みが進められている中、経済発展のための重要な政策として「雇用・労働の改善」を優先課題の一つに掲げ、産業人材の育成を重要視している。

コンゴ民の首都キンシャサ市に本部を置く「国立職業訓練機構（Institut National de Preparation Professionnelle：INPP）¹」は、有職者・求職者双方の人材開発を担う、同国最大規模の公的職業訓練組織であり、全国11州に地方校を持つ。我が国も1980年代にINPPに対し専門家派遣と機材供与を組み合わせた協力を実施していた。しかし、内戦後に大量採用された新人指導員は指導員としての必要知識・技術が不足しており、ベテラン指導員が高齢化する一方で後継人材が不足している。また、機材や施設の老朽化、収容キャパシティーの限界等さまざまな問題を抱えており、高まる産業人材育成ニーズに応えるには、提供する訓練の質の向上や訓練機関としての機能強化が求められている。

こうした中、コンゴ民政府は我が国にINPPの訓練実施能力強化を目的とする協力を要請し、JICAは①指導員の指導技術強化を目的とする技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」（以下、前プロジェクト）、②INPPキンシャサ校の施設・機材の整備を行う無償資金協力、③INPP本部の能力強化を目的とした個別専門家派遣を組み合わせた包括的な協力を「職業訓練プログラム」として2010年度より実施してきた。

前プロジェクトは2013年12月に長期専門家派遣を終了しており、一部の機材の供与と短期専門家派遣を実施したうえで2014年10月末に終了する予定であるが、コンゴ民政府は、これまでの我が国協力を通じて抽出されたINPPの課題（マネージメントの強化、地方校のレベル向上、指導員育成制度の強化等）を解決し、産業界のニーズに基づく人材育成を行うため、更なるINPP能力強化を目標とした新規技術協力プロジェクト「国立職業訓練校能力強化プロジェクト」（以下、本プロジェクト）を要請しており、今後、本プロジェクト及び無償資金協力を合わせた、次期の職業訓練プログラムを実施する予定である。

今回実施する詳細計画策定調査は、次期の職業訓練プログラムの推進を念頭に、コンゴ民の産業界のニーズを把握した上で、プロジェクトの詳細活動計画（案）についてINPPと協議・合意し、その内容を協議議事録（M/M）として取り纏め、署名・交換することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」（<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/>）に沿って担当分野に係る以下の業務を行う。

なお、今回実施する詳細計画策定調査では、本業務従事者は前プロジェクトの終了時評価調査団員が取りまとめた調査内容を把握したうえで本業務を実施する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年6月上旬～6月中旬）

ア 要請背景・内容を把握する（関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。

イ 現地調査で収集すべき情報を検討する。

ウ 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。

エ PDM（Project Design Matrix）（案）（和文、英文又は仏文）、PO（Plan of Operation）（案）

（和文、英文又は仏文）及び事業事前評価表（案）（和文）の担当分野関連部分を作成する。

オ コンゴ民関係機関（C/P機関、官公庁、企業、関連団体等）、専門家、他ドナー等に対する質問票（案）（英文又は仏文）を作成する。

カ 他ドナー等が実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。

キ 調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

¹今後INPPの和文呼称を「国立職業訓練機構」に統一する予定であるが、本件新規技術協力プロジェクト採択時には以前の和文呼称を使用していたため、案件和名が「国立職業訓練校能力強化プロジェクト」となっている。今後、日本側関係機関にINPP和文呼称の変更の了承を得た上で、案件和名も変更する予定。

(2) 現地派遣期間(2014年6月中旬～7月上旬)

- ア JICA コンゴ民事務所、個別専門家(職業訓練アドバイザー)等との打合せに参加する。
- イ コンゴ民関係機関、ドナー等との協議及び現地調査(キンシャサ市、カタンガ州ルブンバシ市(パイロットサイトの想定地))に参加する。
- ウ 商工会(FEC)、中小企業機構(OPEC)、産業振興基金(FPI)、企業等を訪問し、①自社人材育成の現状と課題、②コンゴ民当該業界における労働市場の現状と課題、③公的/民間職業訓練校に期待すること、④INPPとの関係と評価、連携可能性等のヒアリングを行う。
- エ 上記情報等をもって、コンゴ民の産業動向及び就業需要や、協力検討対象の職業訓練科目に関する産業界からの職業訓練ニーズの分析を行う。
- オ PDM(案)(和文、英文又は仏文)、PO(案)(和文、英文又は仏文)、R/D(Record of Discussions)案及びM/M案の作成に協力する。
- カ コンゴ民関係者との協議で合意された内容につき、R/D及びM/Mの取りまとめに協力する。
- キ 評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ク 担当分野に係る現地調査結果をJICA コンゴ民事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年7月上旬～7月中旬)

- ア 事業事前評価表(案)(和文)作成に協力する。
- イ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ウ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成する。
- エ 詳細計画策定調査報告書のとりまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、JICAより別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。
- (2) 戦争特約保険料
なし
- (3) 一般管理費等の上限加算
コンゴ民に関する業務については、その劣悪な治安状況に鑑み、一般管理費率の基準(上限)を10%加算します。

10. 特記事項

(1) 業務日程/執務環境

①現地業務日程

現地調査期間は現時点で2014年6月15日～7月6日を想定しています。(注:変更の可能性あり。)

本業務従事者は、JICAの調査団員より1週間早く現地調査を開始する予定で、JICAの調査団員は現地調査の後半2週間程度参加の予定です。(注:変更の可能性あり。)

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)

- ウ) 職業訓練 (未定)
- エ) 評価分析/産業動向 (本件コンサルタント)

③便宜供与内容

JICAコンゴ民事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (JICA職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

英語⇄仏語または日本語⇄仏語の通訳を提供

オ) 現地日程の調整・アポ取付

JICAにてアレンジ

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

①本業務に関連する事業の以下の資料がJICAのウェブサイトで公開されています。

- ・技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/0D89401302B1E99A492577D70079F0F5?OpenDocument&pv=VW02040104>)

- ・無償資金協力「キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画」

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/0D757DC25CFD308249257A290008AA2B?OpenDocument&pv=VW02040104>)

②本業務に関連する事業の以下の資料がJICA人間開発部社会保障課 (TEL:03-5226-8352) にて閲覧可能です。

- ・職業訓練アドバイザーが作成した各種資料
- ・技術協力プロジェクトにて作成した各種資料 (研修実施計画、評価レポート、指導案、研修教材等)

(3) その他

①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とします。

②コンゴ民内での作業においては、JICAの安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAコンゴ民事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上